

# 2月定例会の概要

会期 2月22日～3月19日の27日間

## 【一般質問議員 18人】

### 3月5日(火)

森 礼子 中尾 友紀

### 3月7日(木)

鈴木 徳久 藤本 眞利子  
三栖 拓也 中西 徹

### 3月11日(月)

中村 裕一 北山 慎一  
高田 英亮 吉井 和視

## 会期中の主な動き

### 特別委員会の開催

■ 防災・国土強靱化対策特別委員会……………3月6日

## 議決結果・意見書等

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	33件	令和6年度和歌山県一般会計予算 等	可決
条例案件(議員提出)	2件	和歌山県議会委員会条例の一部を改正する条例 等	可決
条例案件(知事提出)	45件	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 等	可決
人事案件( // )	1件	和歌山県教育委員会の教育長の任命につき同意を求めるについて	同意
その他案件(議員提出)	1件	和歌山県議会会議規則の一部を改正する規則	可決
その他案件(知事提出)	18件	令和6年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
請 願	1件	加太漁業協同組合の共同漁業権の区域内での小型機船底びき網漁業の操業禁止を求める請願	継続審査
意見書	5件	地方における防災・減災・国土強靱化に資する道路整備の更なる推進を求める意見書 令和6年能登半島地震からの早期復旧・復興を求める意見書 陸上自衛隊中部方面隊の体制・装備の強化を求める意見書 地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書 若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書	可決
決 議	1件	パレスチナ自治区ガザ地区における人道的停戦を早期に求める決議	可決

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

## 住宅の耐震化

**問** 住宅耐震化の遅れについて、能登半島地震を教訓に、知事は何をすべきと考えるか。

**答** 住宅の耐震化率向上には高齢者世帯での取組が重要であり、誰もが取り組めるように、専門家を無料で派遣する耐震改修サポートや住宅が倒壊しても空間を確保できる耐震ベッド、耐震シエルトへの補助などを行っています。

今般の地震を受けて、住宅耐震化の加速や生存空間の確保が重要であると再認識し、更なる制度の普及啓発方法などを建築関係団体や市町村と共に検討を始めました。  
この結果を踏まえ、耐震化に

## 能登半島地震に伴う現地派遣

**問** 福祉や医療のチームを能登半島地震の避難所に派遣し、被災者を支援してはどうか。

**答** 災害派遣福祉チームDWAは避難所等における要配慮者のニーズ把握や環境整備、福祉避難所への誘導などを主な活動としており、3月16日に本県初のDWAを金沢市に派遣する予定です。

また、災害派遣精神医療チームDPATは被災地域での精神保健医療ニーズの把握、精神科

取り組みやすい仕組みを充実させ、一層の住宅耐震化を促進します。

## こども食堂の推進

**問** 令和5年度のこども食堂への補助金の実績を踏まえ、今後どのように推進していくのか。

**答** こども食堂に対する認知度が未だに低いことから、理解を深めるためのワーキングチームを立ち上げるとともに、成功事例の発表等を行うセミナーを開催しました。

今後は、さらに市町村との連携も強化し、地域の社会福祉法人、地域おこし協力隊、民生委員の方などと意見交換し、地域の方々にこども食堂がどうい

医療機関への支援、避難所等における診療の必要性の確認などを主な活動としており、今般の地震で2チームを派遣しました。

## 民間小型ロケットの打ち上げ

**問** 民間小型ロケット打ち上げについて、知事の所感を伺う。

**答** 紀南地方の観光資源はすばらしいものがあり、観光資源とロケットの打ち上げを最大限に活用した観光施策に取り組めます。

また、今後、スペースワン社が計画しているように2020年代中に、年間20基の打上げが実現すれば、部品工場、燃料工場といった宇宙機器産業の集積や県内企業の参入促進が期待されます。さらに、この4月から県立串本古座高等学校で、宇宙探究

ものかを直接伝え、こども食堂を推進していきます。

## 夜間中学の開設

**問** 本県における夜間中学の開設について知事に伺う。

**答** これまで、様々な理由から学びたくても学ぶことがかなわなかった方々に対して、学びの環境を提供したいと考えています。その意味で夜間中学は重要ですので、公約として掲げていました。

県としては、県内の希望者が学べる環境づくりに取り組み、現状では、東牟婁地方での県立夜間中学開設を目指し、早ければ令和8年4月の開校を考えています。

## 人口減少対策

**問** 合計特殊出生率向上について、今後の具体的な方策は何か。

**答** 県独自の施策としては、子育てしやすい職場環境の整備や地域の子育て応援促進のため、昨年10月に創設した「和歌山こどもまんなか応援団」への参加を、県内企業や団体に呼びかけ、子育てを社会全体で応援する機運醸成を図ります。

また、若年層に対し、人生のよりよい選択ができるようライフデザイン啓発を行います。加えて、妊産婦の負担軽減のための支援や、保育士確保のための保育現場の魅力発信、こども食堂等こどもの居場所づくりの推進など、こども・子育て支援策の充実を図ります。